

# 令和4年度 予算概要



二本松市

## 1 予算規模について

(単位:千円)

会計区分	令和4年度予算額	令和3年度予算額	比較 (増減率)
一般会計	29,119,664	30,314,199	▲ 1,194,535 ▲ 3.9%
特別会計	12,706,985	12,350,954	356,031 2.9%
企業会計	6,005,642	5,921,512	84,130 1.4%

令和4年度一般会計予算は、令和3年度からスタートした総合計画に掲げる目指すべき将来像「笑顔あふれる しあわせのまち 二本松」の実現のため、各種施策を実施するための経費のほか、新型コロナウイルス感染症対策関連経費等を計上しました。総額では、前年度当初予算額と比較して11億9,453万円減の291億1,966万円(▲3.9%)となりました。主要要素としましては、放射能除染関連業務の進捗に伴う事業費の減、二本松歴史観光施設「にほんまつ城報館」の竣工等による普通建設事業費の減等があげられます。

また、特別会計については、3億5,603万円増の127億698万円(+2.9%)、企業会計予算額は、8,413万円増の60億564万円(+1.4%)となっております。

## 2 一般会計の歳入歳出構成比

### ◆歳入

(単位:千円)

項目	R4		R3		予算増減 ①-②
	予算額①	構成比	予算額②	構成比	
市税	6,449,734	22.1%	6,057,645	20.0%	392,089
分担金及び負担金	247,264	0.8%	249,473	0.8%	▲ 2,209
使用料及び手数料	311,282	1.1%	299,727	1.0%	11,555
繰入金	1,401,198	4.8%	1,791,102	5.9%	▲ 389,904
その他の収入	1,074,163	3.8%	1,131,296	3.7%	▲ 57,133
自主財源計	9,483,641	32.6%	9,529,243	31.4%	▲ 45,602
譲与税、交付金	1,977,602	6.8%	1,959,901	6.5%	17,701
地方交付税	8,969,000	30.8%	8,242,000	27.2%	727,000
国庫支出金	3,842,234	13.2%	3,891,963	12.8%	▲ 49,729
県支出金	2,836,063	9.7%	3,116,760	10.3%	▲ 280,697
市債	2,011,124	6.9%	3,574,332	11.8%	▲ 1,563,208
依存財源計	19,636,023	67.4%	20,784,956	68.6%	▲ 1,148,933
合計	29,119,664	100.0%	30,314,199	100.0%	▲ 1,194,535

### ◆歳出(目的別)

(単位:千円)

項目	R4		R3		予算増減 ①-②
	予算額①	構成比	予算額②	構成比	
議会費	235,963	0.8%	232,755	0.8%	3,208
総務費	3,315,038	11.4%	3,144,612	10.4%	170,426
民生費	8,887,432	30.5%	8,810,209	29.1%	77,223
衛生費	2,830,790	9.7%	3,412,151	11.2%	▲ 581,361
労働費	8,357	0.0%	8,709	0.0%	▲ 352
農林水産業費	1,266,440	4.4%	1,261,164	4.2%	5,276
商工費	1,421,945	4.9%	1,418,278	4.7%	3,667
土木費	3,478,869	11.9%	3,513,656	11.6%	▲ 34,787
消防費	1,056,587	3.6%	1,123,675	3.7%	▲ 67,088
教育費	3,197,541	11.0%	4,015,024	13.2%	▲ 817,483
災害復旧費	56,280	0.2%	63,758	0.2%	▲ 7,478
公債費	3,312,647	11.4%	3,234,119	10.7%	78,528
その他	51,775	0.2%	76,089	0.2%	▲ 24,314
合計	29,119,664	100.0%	30,314,199	100.0%	▲ 1,194,535

## ◆歳出（性質別）

（単位：千円）

項 目	R4		R3		予算増減 ①－②
	予算額①	構成比	予算額②	構成比	
人 件 費	4,923,065	16.9%	4,986,004	16.4%	▲ 62,939
扶 助 費	3,259,031	11.2%	3,341,613	11.0%	▲ 82,582
公 債 費	3,312,647	11.4%	3,234,119	10.7%	78,528
義務的経費計	11,494,743	39.5%	11,561,736	38.1%	▲ 66,993
普通建設費	2,959,241	10.1%	3,656,180	12.1%	▲ 696,939
投資的経費計	2,959,241	10.1%	3,656,180	12.1%	▲ 696,939
物 件 費	5,538,646	19.0%	5,927,705	19.6%	▲ 389,059
維持補修費	402,959	1.4%	386,771	1.2%	16,188
補 助 費 等	5,538,792	19.0%	5,522,110	18.2%	16,682
繰 出 金	2,260,826	7.8%	2,238,221	7.4%	22,605
災 害 復 旧 費	56,280	0.2%	63,758	0.2%	▲ 7,478
そ の 他	868,177	3.0%	957,718	3.2%	▲ 89,541
合 計	29,119,664	100.0%	30,314,199	100.0%	▲ 1,194,535

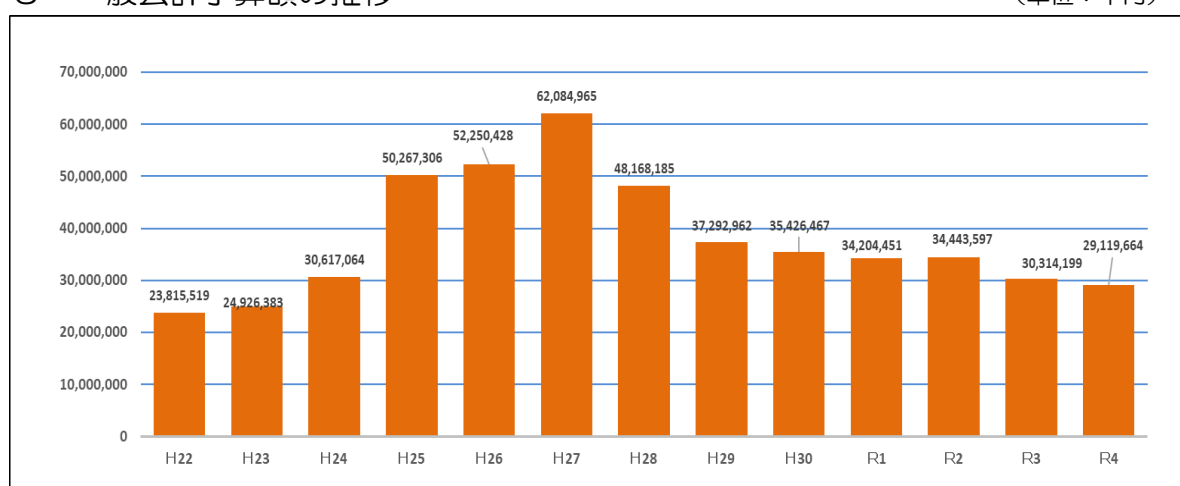
歳入については、固定資産税の増等による市税の増、普通交付税の増等、一般財源の増額が見込まれることにより、当初予算における財政調整基金、減債基金からの繰入額は前年度予算額と比較して3億9,000万円の減額となりましたが、依然として財調基金、減債基金合わせて10億円の繰入額を計上しております。

歳出については、目的別では、除染関連事業等の進捗による衛生費、二本松南小学校長寿命化工事2年目、安達公民館改修工事終了等に伴い教育費などが大きく減となっております。

また、性質別では、除染関連事業に係る委託料の減による物件費、普通建設事業費においても市道整備事業費や二本松南小学校長寿命化工事費の減及び二本松城跡総合整備事業において施設整備が完了したこと等から大きく減額となっております。

## 3 一般会計予算額の推移

（単位：千円）



一般会計の予算額は、東日本大震災前は、おおよそ250億円前後で推移しておりましたが、震災により復興関連予算、除染関連予算の増嵩により一般会計予算総額も上昇を続け、平成27年度にピークの620億8,400万円となりました。その後、除染事業の終了等により予算額も年々減少傾向となっております。

# 令和4年度重点事業

## 笑顔あふれる しあわせのまち 二本松

令和3年度からスタートした今後10年間の二本松市総合計画では、目指す将来像として「笑顔あふれる しあわせのまち 二本松」を掲げており、笑顔を育むたくさんの可能性を持った二本松市で、市民の皆さん一人ひとりが、しあわせを見つけることができるよう4つの基本目標を柱に各種施策を進めて参ります。

### 1 健康で暮らし続けられるまち

健康寿命の延伸や健康の増進、生きがいづくりの充実を図ることで、こころと体の健康を維持し、地域全体で支えあう、誰もが「健康で暮らし続けられるまち」を目指します。

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
1	新規	地域福祉計画策定	平成30年度を初年度とする「二本松市地域福祉計画」(第1期計画)について、令和4年度が最終年度となることから、これを見直し、令和5年度を初年度とする第2期計画を策定する。	福祉課	4,000
2	継続	健康づくり推進事業(健康増進計画等各種計画の進行管理)	第二次二本松市健康増進計画の中間評価・分析を行い、後期計画を策定する。	健康増進課	4,000
3	継続	温泉等利用健康増進事業	高齢者の健康増進、閉じこもりの解消を図るため、温泉等施設を利用する際の費用の一部助成を行う。	高齢福祉課	33,261
4	継続	介護予防普及啓発事業	介護予防の基本的な知識の普及啓発を行うほか、「いきいき百歳体操」の普及啓発や各種の介護予防教室を実施する。	高齢福祉課	7,948
5	継続	生活習慣病予防事業(各種健診及びがん検診の実施)	各種検診及びがん検診を行い、疾病の早期発見・早期治療の推進を図る。なお、集団検診については、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、令和3年度同様、感染防止対策が取れる設備の整っている各地域保健センター等において、完全予約制で実施する。	健康増進課	60,680
6	見直し 拡充	精神保健事業(こころの健康づくり事業)	第二次二本松市健康増進計画と一体的に策定している自殺対策計画の中間評価・分析を行い、後期計画を策定する。なお、内容拡充し別冊として策定する。	健康増進課	2,050

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
7	継続	高齢者の公共交通の運賃無料化事業	75歳以上の高齢者の公共交通運賃を無料とする。	高齢福祉課	10,290
8	継続	認知症地域支援・ケア向上事業	各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、各種認知症施策の推進をはじめ認知症を抱える本人やその家族が生活しやすい環境整備を推進する。	高齢福祉課	16,728
9	継続	生活困窮者自立相談支援事業(就労準備支援事業)	生活困窮者の自立促進を図るため、社協と連携して支援相談窓口を設置するとともに、就業が困難な生活困窮者の一般就労に向けた支援、引きこもり者に対する居場所づくり等を行う。	福祉課	18,600
10	新規	社会教育施設改修	二本松市民会館の空調冷凍機交換修繕を行う。	生涯学習課	40,000
11	継続	芝生広場整備事業	市民の体力向上及び健康保持・増進を図るため、多目的運動広場を整備する。	生涯学習課	230,105

## 2 地域の誇りに満ちた活力あるまち

観光、農業、そして商工業の連携を軸に、雇用の創出と地域経済の振興を図ることで「地域の誇りに満ちた活力のあるまち」を目指します。

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
1	見直し	市民との協働による地域づくり支援事業	予算額を 30,000 千円とし、これまでのハード事業とソフト事業の設定を改め、全額を人口割・基本割により各地域に予算を配分して各地域の選定委員会による選定を行う。	秘書政策課	30,000
2	拡充	地域おこし協力隊及び集落支援員事業	地域おこし協力隊及び集落支援員を配置して地域の活性化及び集落の維持を推進する。 (東和地域 2 名⇒3 名に増)	秘書政策課	52,914
3	継続	定住支援員事業	定住支援員を各地域に配置して移住・定住を推進する。	秘書政策課	12,075
4	継続	地域担い手育成総合支援事業	認定農業者等担い手を育成するため、農業機械の購入、施設整備及び保守点検等に対し補助する。 ・認定農業者育成事業補助 15,000 千円 ・農業機械保守点検等補助 800 千円 ・収入保険加入推進補助 1,036 千円	農業振興課	16,836
5	拡充	新規就農者支援事業	新規就農者の受入れ及び資金の交付等を行い、新規就農を支援する。 ・新規就農者研修支援事業補助 4,600 千円 ・農業次世代人材投資資金 19,050 千円 ・経営継承、発展等支援事業補助 5,000 千円 ・新規就農者経営発展支援事業 18,000 千円	農業振興課	46,650
6	継続	有害鳥獣被害対策事業	有害鳥獣の捕獲、被害防止対策を実施する。 ・実施隊活動報償 13,679 千円 ・イノシシ被害防止総合対策事業委託料 12,000 千円 ・資材(電気柵)購入費補助 1,310 千円 ・狩猟免許等取得支援事業補助 184 千円	農業振興課	27,173
7	新規	農地利用最適化の推進	農地の利用状況調査等のためタブレット端末を導入し、農地の利用集積と遊休農地の解消を促進する。	農業委員会事務局	760

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
8	見直し 新規	商店街活性化推進事業	<p>商店街等の活性化を図るため、中小企業者等が行う各種事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内事業所等人材育成補助金 1,000 千円 1/2 上限 10 万円/1 人</li> <li>・繁盛店づくり支援事業補助 8,500 千円 1/2 上限 30 万円</li> <li>・創業支援空き店舗等活用事業補助 10,272 千円 改修費等補助 上限 200 万円 賃借料補助 上限 10 万円/月×6 月 補助率 いずれも 2/3</li> <li>・商店街街路灯電気代補助金 650 千円 1/2 定額</li> <li>・(新型コロナウイルス感染症対策) 新ビジネス展開促進事業補助金 15,000 千円 2/3 上限 1,500 千円</li> </ul>	商 工 課	35,422
9	新規	企業間交流推進事業	<p>市内の企業・事業所等を対象に交流会を開催し、相互に情報交換を行うことにより活力ある経営を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・にほんまつ企業交流会 1,377 千円 8 月頃、首都圏</li> <li>・産業活性化を考える座談会 468 千円 2 月頃、市内</li> </ul>	商 工 課	1,845
10	継続	観光立市推進事業	<p>観光立市推進のため、観光連盟等が行う事業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イメージアップ電波宣伝料 19,995 千円</li> <li>・観光立市実現推進事業補助 6,094 千円 ほか</li> </ul>	観 光 課	32,646
11	継続	DMO 推進事業	<p>観光戦略の核となるにほんまつDMOに対し支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費補助 19,481 千円</li> <li>・事業費補助 10,606 千円</li> </ul>	観 光 課	30,087
12	継続	二本松城跡総合整備事業	<p>二本松市歴史観光施設に係る周辺施設整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設周辺整備工事費 149,407 千円</li> <li>・調査委託料等 12,047 千円</li> <li>・物件補償費 18,500 千円</li> <li>・土地購入費 1,500 千円</li> </ul>	都市計画課	181,454
13	継続	二本松城跡調査事業	<p>史跡二本松城跡保存活用計画を策定する。また、城跡整備として、三ノ丸高石垣西側石垣のカルテを作成して危険箇所等の調査を行うとともに、発掘計画に基づき内大手地内の調査を行う。</p>	文 化 課	15,855
14	新規	歴史文化体験事業	<p>二本松歴史観光施設(二本松歴史館)で、常設展のほか企画展及び各種講座等を実施し、本市の歴史文化振興・情報発信を行う。 また、二本松藩と戊辰戦争の関係性を解説する映像を作成し公開する。</p>	文 化 課	4,000
15	継続	無形民俗文化財記録保存事業	<p>無形民俗文化財の保存・継承のために、年次計画(隔年 1 団体)で映像記録を作成して後世に伝える。R4年度は田沢の獅子舞の記録を作成する。</p>	文 化 課	3,000

### 3 世代をつないで人を育むまち

子育て支援や教育を充実させ、若者が生涯にわたり居住できる環境を整備することで、妊娠から出産、子育て・教育、就労、結婚、そしてまた次の代へと「世代をつないで人を育むまち」を目指します。

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
1	継続	多世代同居住宅改修助成金事業	新たに三世帯同居する方等が市内業者を活用して住宅を改修する際に、最大 36 万円を助成する。	秘書政策課	3,600
2	継続	移住促進奨励金事業	40 歳未満の移住者(夫婦又は子どもを養育している 2 人以上世帯)が住宅を取得する際に最大 36 万円を給付する。	秘書政策課	3,600
3	継続	妊婦健康診査事業	出産までの 15 回分の妊婦健診及び産後2週間、1か月健診の費用助成を行う。	健康増進課	48,825
4	継続	出産時交通費補助事業	出産時の産院までの送迎について、タクシー代を助成する(自家用車利用の場合はガソリン代相当額 1,000 円×2)。	健康増進課	1,100
5	継続	産後ケア事業	出産後間もない母親の身体的休養等を目的に、二本松病院において日帰りケア・宿泊ケア及び県助産師会による訪問型ケアの費用助成を行う。	健康増進課	2,900
6	継続	出産祝金支給事業	出産祝金を支給する。 第1子 10,000 円 第2子 50,000 円 第3子以降 100,000 円	子育て支援課	15,220
7	拡充	子育て支援センター運営事業補助	民営の認定こども園内に併設する子育て支援センターに対し運営費を補助する。R4.4.1 開設予定。	子育て支援課	24,540
8	新規	保育所施設整備事業補助	油井地内に認可保育所を整備する事業者に対し整備費を補助する。R5.4.1 開園予定。	子育て支援課	151,668



番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
9	継続	保育所、認定こども園、幼稚園保育料の助成事業	<p>私立の保育所等の保育料と副食費を助成する。</p> <p>○保育料の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立の保育所、認定こども園等で国の幼児教育・保育の無償化の適用を受けられない3歳未満の子どものうち、第2子及び市民税所得割額48,600円以下の世帯の第1子の保育料を助成</li> <li>・第1子のうち上記以外の世帯は月5千円を助成</li> </ul> <p>○副食費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立の保育所、認定こども園及び幼稚園で国の副食費の免除の対象とならない第2子の副食費を助成</li> </ul>	子育て支援課	28,194
10	継続	延長保育事業	私立認可保育所等が実施する延長保育事業に対し補助を行う。	子育て支援課	17,550
11	継続	一時保育促進事業	私立認可保育所等が実施する一時保育事業に対し補助を行う。	子育て支援課	31,071
12	継続	保育士宿舎借り上げ支援事業	私立の保育所等設置者が、市内において借り上げる保育士の宿舎の費用を助成する。採用されてから5年以内の保育士を対象とし、月額最大42,000円(元年度からの継続者は82,000円)、最長5年間助成する。費用負担(国 1/2 市 1/4 設置者 1/4)	子育て支援課	8,856
13	拡充	学力向上対策事業(小学校)	小学校に学力対策非常勤講師を9名配置する。	学校教育課	22,300
14	継続	学力向上対策事業(中学校)	中学校に学力対策非常勤講師を7名配置する。	学校教育課	16,357
15	継続	外国語活動講師派遣事業	小学校の3・4年生の外国語活動に25時間、5・6年生の外国語科の授業に50時間、外国語講師を派遣する。	学校教育課	10,230
16	継続	教育相談推進、生活相談員活用、教育支援センター管理運営	不登校等の学校不適應児童、生徒への指導援助の充実を図るため、生活相談員、教育指導員等を配置する。	学校教育課	15,955
17	継続	小・中学校改修整備事業	教育環境の改善を図るため、学校施設長寿命化計画に基づき二本松南小学校校舎長寿命化改良工事を行う。 (継続費:令和3年度～令和5年度)	教育総務課	264,726

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
18	継続	学校規模の適正化 についての検討	少子化に伴う児童・生徒数の減少に対応するため、小中学校の適正規模、適正配置等について検討する。	教育総務課	433
19	継続	介助員配置事業	障がいのある児童・生徒の学校生活を支援するために、小・中学校に 35 名の介助員を配置する。	学校教育課	66,507
20	拡充	ICT環境整備事業	ICT の利活用を推進するため、小中学校に ICT 支援員を配置する。	学校教育課	26,797
21	新規	校務支援システム 整備事業	教員の業務負担軽減を図るため、校務支援システムを令和5年度運用開始に向けて整備する。	学校教育課	3,743

## 4 安全で快適な暮らしのあるまち

豊かな自然と安全安心で快適な暮らしを守り続けられるよう、自然環境保全や防災に対する意識の醸成、人々が暮らしやすい都市基盤の形成や仕組みづくりを行うことで、「安全で快適な暮らしのあるまち」を目指します。

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
1	継続	公共交通の充実(生活バス路線維持対策事業)	住民の交通の利便性を維持することを目的として、生活バス路線の運行に要する経費について補助金を交付する。(福島交通)	秘書政策課	118,497
2	継続	公共交通の充実(コミュニティバス運行)	安達、岩代、東和地域において、地域住民の移動手段としてコミュニティバスを運行する。	秘書政策課	126,089
3	継続	公共交通の充実(デマンド型乗合タクシー運行)	安達、岩代、東和地域において、地域住民の移動手段としてデマンド型乗合タクシーを運行する。	秘書政策課	36,145
4	新規	ハザードマップの総合管理	自然災害による被害の軽減や災害に強い地域づくりに資するため、総合ハザードマップの更新及びまるとまちごとハザードマップの設置を行う。	生活環境課	12,560
5	拡充	水防対策の充実	内水処理対策として、新たに小型排水ポンプ(4台)を導入する。	生活環境課	23,360
6	継続	放射能除染事業	積込場等への移送及び返却を行う。 ・移送等業務委託料 21,000千円 ・積込場等撤去費 565,000千円 ほか	生活環境課	660,910
7	継続	地域医療機関との連携及び医師確保対策	産科・小児科医を確保するため、研究費等助成及び修学資金貸与を行う。 ・研究費助成 月額 30万円 ・修学資金貸与 国立大学(1～3学年)月額 20万円(上限) (4～6学年)月額 40万円(上限) 私立大学 月額 100万円(上限)	健康増進課	61,020
8	継続	放射線対策(健康管理)事業(内部被ばく量測定)	放射線被ばくから市民の安全と健康を守ることを目的として、ホールボディカウンターによる内部被ばく線量測定を行う。	健康増進課	15,207
9	継続	放射線対策(健康管理)事業(外部積算線量測定)	放射線被ばくから市民の安全と健康を守ることを目的として、ガラスバッジによる外部積算線量測定を行う。	健康増進課	6,500
10	継続	放射性物質吸収抑制対策(営農再開支援事業)	牧草地の放射性物質吸収抑制対策等を行う。 ・吸収抑制対策 32,586千円 ・土壌分析調査 4,500千円 ・牧草地の保全管理 16,464千円	農業振興課	53,550

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
11	継続	ため池等放射性物質対策(フォローアップ事業)	モニタリング調査等、未実施の「農業用ため池」の対策工に向けた調査を行う。 ・基礎調査委託料 65,000 千円	農業振興課	65,000
12	継続	ふくしま森林再生事業	間伐等の施業を行い森林機能の再生を図る。 (石平財産区) ・総合管理(現場管理)業務委託料 10,600 千円 ・森林整備等業務委託料 54,400 千円	農業振興課	65,000
13	継続	森林経営管理事業	森林経営管理法に基づき適正な森林管理の促進を図る。 ・森林経営管理意向調査計画作成業務委託料 4,982 千円 ・林地台帳精緻化業務委託料 4,176 千円 ・森林環境整備基金積立金 22,545 千円	農業振興課	31,703
14	新規	広葉樹林再生事業	きのこ等原木林の再生(原木の放射性物質濃度の低減)と将来における原木の安定供給に向けた広葉樹林の再生を図る。 事前調査業務委託料 (R4、R5 森林整備分) 20,000 千円 森林整備等業務委託料 56,000 千円	農業振興課	76,000
15	継続	二本松駅南地区整備事業	二本松駅南広場の整備と、広場から市道向原・上竹線に通じる道路の整備、住宅団地造成に伴う上下水道整備等を行う。 ・工事請負費 190,000 千円 ・用地取得 94,000 千円 ・物件補償費 280,000 千円 ・負担金及び交付金 120,050 千円 ・調査・設計委託ほか 6,441 千円	都市計画課	690,491
16	継続	二本松駅南住宅団地造成事業 (宅地造成事業会計)	二本松駅南整備事業に合わせ、旧茶園団地敷地を有効活用し、優良団地の供給を行う。 ・用地取得 37,000 千円 ・造成工事 199,000 千円	建築住宅課	236,000
17	継続	空家除却費補助事業	不良度の高い空家の除却を行う者に対し補助金(上限 50 万円)を交付し、危険な空家の除却促進と居住環境の改善を図る。	建築住宅課	1,500
18	新規	公的ヤード整備事業	災害復旧や防災・減災・国土強靱化関連工事の発注等により、建設残土が増加していることから、公的ヤードの整備を進める。 ・測量設計業務委託 6,000 千円(二本松地域)	土木課	6,000

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
19	継続	上水道第七次拡張(未普及地域解消)事業	井戸水等の濁水及び水質の悪化により生活用水の確保が課題となっている石井・大平、上川崎・下川崎地区等を対象とした上水道第七次拡張事業を実施する。 ・配水管布設工事 108,000 千円 ・測量設計等業務委託料 18,000 千円	上下水道課	126,000
20	新規	上水道第七次拡張(未普及地域解消)事業給水装置工事費補助金	上水道第七次拡張事業の令和3年度配水管布設工事対象地区における給水装置設置者に対してその工事費を補助する。補助率50%以内、上限100万円(共同の場合も同じ)。	上下水道課	6,050
21	継続	生活用水確保対策事業(井戸ボーリング工事費補助)	水道未普及地域等におけるボーリングさく井工事費の一部を補助し、生活用水の確保を図る。個人の場合、補助率50%以内、上限70万円。共同の場合、補助率75%以内、上限1戸100万円。	上下水道課	28,000

## その他の重点事業

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
1	拡充	ふるさと納税の推進	魅力ある返礼品の追加やPRを行い、市へのふるさと納税の拡大を目指す。 また、企業版ふるさと納税を積極活用する。	秘書政策課	59,397
2	継続	福島圏域連携中枢都市圏への参画	近隣する市町村と相互に補完しあいながら連携し、持続可能な地域社会を構築する。(参加市町村: 福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯舘村)	秘書政策課	2,068
3	継続	こおりやま広域連携中枢都市圏への参画	近隣する市町村と相互に補完しあいながら連携し、持続可能な地域社会を構築する。(参加市町村: 郡山市、須賀川市、田村市、二本松市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、磐梯町)	秘書政策課	
4	新規	行政事務デジタル化の推進	・ペーパーレス化の推進、テレワークへの対応等行政事務の効率化を図るため、伝票・文書等に係る電子決裁システムを導入する。 (継続費: 令和4年度～令和5年度)	人事行政課 財政課	14,191
5	新規	固定資産評価基礎資料整備業務	こおりやま広域連携中枢都市圏構成自治体共同事業により航空写真撮影を実施し、課税客体の現況把握により適正な課税を行うとともに、庁内での航空写真の利活用を図る。	税務課	24,558
6	継続	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延を予防し、罹患した際の重症化を防ぐために予防接種を行う。接種に係る委託経費等は R3 繰越予算対応で R4 は人件費等を計上。	健康増進課	12,117
7	継続	緊急浚渫推進事業	近年の河川氾濫の状況を受け、市が管理する準用河川・普通河川の土砂撤去、樹木伐採等の浚渫工事を行うもので、令和3年度から4か年計画で実施する。 ・測量設計業務委託料(7河川) 11,000千円 ・河川浚渫業務委託料(7河川) 50,000千円	土木課	61,000
8	継続	オリンピック・パラリンピック関連事業	アフターオリンピック事業として、クウェート、デンマークとの交流事業を行う。	生涯学習課	3,103